

事務事業名	農道台帳整備事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6182				
			所属課室	農林土木課		課長名	深澤計佐吉				
	☐ 実施計画事業		所属担当	計画管理担当		担当者名	石川利夫				
基本政策	基本計画	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	計画	07 農林水産業の振興	事業区分	01	一般	06	01	05	02	002	
施策	体系	12 生産を支える基盤の整備充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業							
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業							
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業							
			☐ 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠								
☐ 期間限定複数年度 (18 ~ 22 年度)											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)							
	1. 事業目的 旧6ヶ町村ごとの台帳(調書・図面・網図)の統一化、及び合併後の新規農道の台帳化を図る。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
	2. 事業概要 農道管理の基準を決定し、利用形態等による農道の現状を把握し、精査する。また、各種データの更新や調書等のデジタル化を図る。			その他委託料 4,830							
				計 4,830							

1 現状把握(DO)

1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	農道台帳整備委託業務の発注及び農道の現状把握 農道データの更新・精査
23年度活動予定	農道台帳整備委託業務の発注及び農道の現状把握 農道データの更新・関係課との調整
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
農道	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
農道台帳の完備	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
適正な維持管理	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 農道データ精査	回数
イ 農道データ更新	回数
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 延長 幅員	km
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 新農道台帳(完了路線)	数
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 資料照会(活用)	回数
イ	

2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,998	4,830					9,828
		事業費計 (A)	千円	4,998	4,830	0	0	0	0	9,828
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2					
		延べ業務時間	時間	384	384					
		人件費計 (B)	千円	1,713	1,713	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	6,711	6,543	0	0	0	0	9,828
活動指標	ア	回数		12.0	12.0					
	イ	回数		12.0	12.0					
対象指標	ウ									
	ア	km		280.0	280.0					
成果指標	イ									
	ウ	数								
上位成果指標	ア	回数								
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度より事業実施。合併以前の旧町村単位の農道台帳の見直し。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	最終年を向かえ、台帳の活用に期待がかかる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	農道台帳と市道台帳の照合により、組み換えを含め検討していく。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	農道台帳整備事業	所属部	農林商工部	所属課	農林土木課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 政策体系に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公共関与が妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 委託事業であり、成果品の活用が大切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 農道の台帳整備は、23年度にて終了であるが、今後、補正業務をしていかなければならない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左に同じ
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 削減の余地は無いと思われる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託業務であるため、削減の余地は無いと思われる。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・平成22年度で完了。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①特になし。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①特になし																								
②																								
③																								